

平成30年度

第1回 県政モニターアンケート調査結果報告書



長野県

目 次

I	調査の概要	-----	1
II	結果の内容	-----	5
	○災害への備えについて		
	問1	食料品等の備蓄状況	6
	問2	3日以上の食料を用意していない理由	7
	問3	地震保険・共済への加入状況	8
	問4	地震保険・共済に加入していない理由	9
	○多文化共生社会について		
	問5	日常生活での外国人との関わり	10
	問6	外国人とともに暮らす社会への意識	11
	問7	県や市町村が力を入れるべき取組	12
	○信州あいサポート運動について		
	問8	「信州あいサポート運動」の認知度	13
	問9	「信州あいサポート運動」の実施状況	14
	問10	「信州あいサポート運動」を実施したことがない理由	15
	○ヘルプマークについて		
	問11	「ヘルプマーク」の認知度	16
	問12	「ヘルプマーク」を認知した媒体	17
	問13	「ヘルプマーク」着用者に必要な援助・配慮で知っていたもの	18
	問14	「ヘルプマーク」の普及に向けて優先すべき取組	19
III	調査票	-----	20

I 調査の概要

1 調査の目的・項目

県政の課題について「県政モニターアンケート調査」を実施しました。今回の調査においては下記の4項目について14問を設定しました。

- (1) 災害への備えについて
地域防災力の向上を図るため、食料の備蓄状況、地震保険への加入状況などを調査
- (2) 多文化共生社会について
「長野県多文化共生推進指針」の見直しにあたり、多文化共生に関する意識を調査
- (3) 信州あいサポート運動について
「信州あいサポート運動」の普及を図るため、運動の取組状況などを調査
- (4) ヘルプマークについて
「ヘルプマーク」の普及を図るため、ヘルプマークに関する意識などを調査

2 調査の方法

- (1) 調査地域：長野県全域
- (2) 調査対象：県政モニター 1, 257人
(現在の県政モニターは平成30年8月から登録)
- (3) 調査方法：郵送又はインターネット
- (4) 調査機関：平成30年9月28日(金)から平成30年10月9日(火)

3 回収結果

回収数(率) 1, 060人(84.3%)

【回答方法別】

(上段 回答者数：中段 対象者数：下段 割合)

	全体回答率	(回答方法内訳)	
		郵送	インターネット
総数	1,060	889	171
	1,257	1,002	255
	84.3%	88.7%	67.1%
公募	67	7	60
	102	7	95
	65.7%	100.0%	63.2%
無作為	993	882	111
	1,155	995	160
	86.0%	88.6%	69.4%

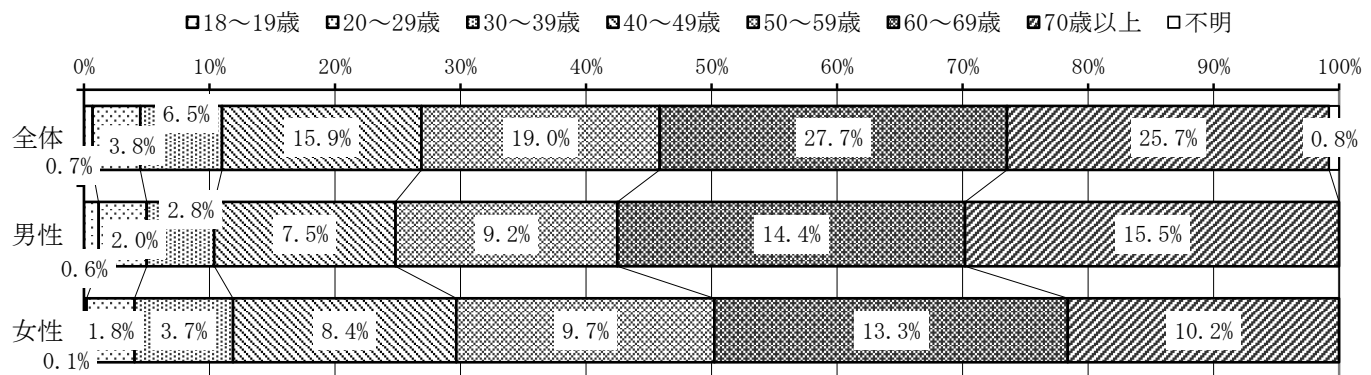
4 回答状況

【男女別・年代別】

(上段 回答者数：下段 割合)

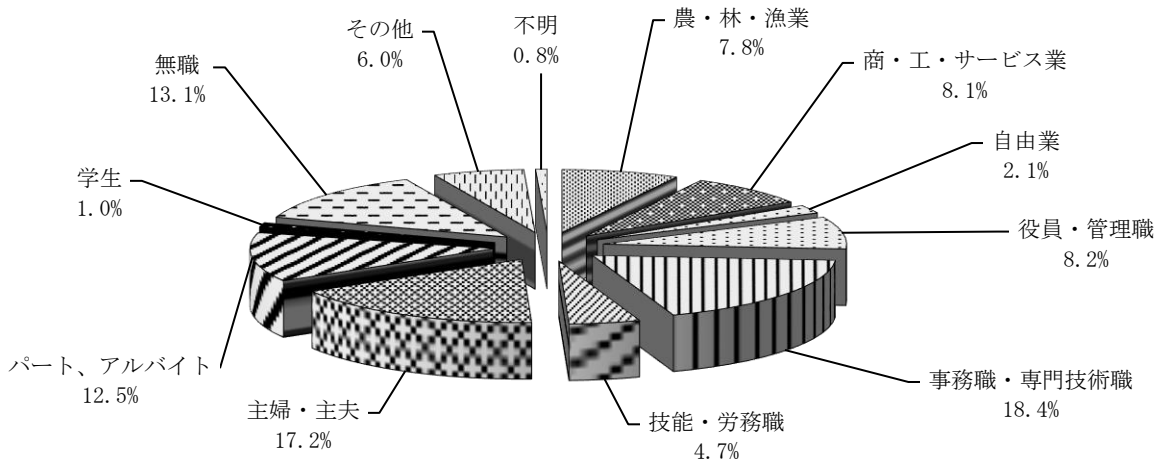
	総数	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不明
総数	1,060	7	40	69	169	201	294	272	8
	100.0%	0.7%	3.8%	6.5%	15.9%	19.0%	27.7%	25.7%	0.8%
男性	552	6	21	30	80	98	153	164	0
	52.1%	0.6%	2.0%	2.8%	7.5%	9.2%	14.4%	15.5%	-
女性	500	1	19	39	89	103	141	108	0
	47.2%	0.1%	1.8%	3.7%	8.4%	9.7%	13.3%	10.2%	-
不明	8	-	-	-	-	-	-	-	8
	0.8%	-	-	-	-	-	-	-	0.8%

※ 割合(%)はすべて、回答総数(n=1,060)に対する割合



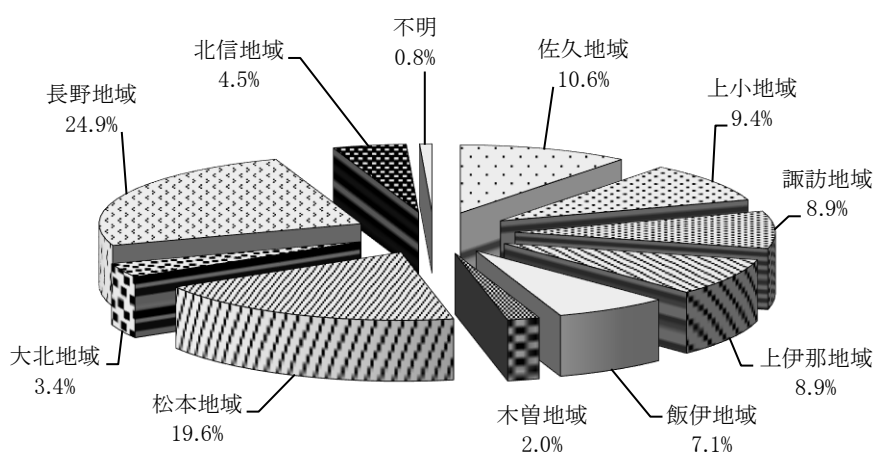
【職業別】

	県政モニター登録者数		回答者数		回答率
	人数	割合	人数	割合	
農・林・漁業	95	7.6%	83	7.8%	87.4%
商・工・サービス業	111	8.8%	86	8.1%	77.5%
自由業	25	2.0%	22	2.1%	88.0%
役員・管理職	113	9.0%	87	8.2%	77.0%
事務職・専門技術職	239	19.0%	195	18.4%	81.6%
技能・労務職	61	4.9%	50	4.7%	82.0%
主婦・主夫	201	16.0%	182	17.2%	90.5%
パート、アルバイト	156	12.4%	133	12.5%	85.3%
学生	13	1.0%	11	1.0%	84.6%
無職	162	12.9%	139	13.1%	85.8%
その他	81	6.4%	64	6.0%	79.0%
不明	-	-	8	0.8%	-
合計	1,257	100.0%	1,060	100.0%	84.3%



【地域別】

	県政モニター登録者数		回答者数		回答率
	人数	割合	人数	割合	
佐久地域	132	10.5%	112	10.6%	84.8%
上小地域	116	9.2%	100	9.4%	86.2%
諏訪地域	106	8.4%	94	8.9%	88.7%
上伊那地域	112	8.9%	94	8.9%	83.9%
飯伊地域	94	7.5%	75	7.1%	79.8%
木曽地域	25	2.0%	21	2.0%	84.0%
松本地域	252	20.0%	208	19.6%	82.5%
大北地域	43	3.4%	36	3.4%	83.7%
長野地域	317	25.2%	264	24.9%	83.3%
北信地域	60	4.8%	48	4.5%	80.0%
不明	-	-	8	0.8%	-
合計	1,257	100.0%	1,060	100.0%	84.3%



5 その他

- (1) 調査結果の割合は、百分率で表記した。百分率の値は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表示している。したがって、割合の合計が100%とならない場合がある。なお、調査の設問には単数回答と複数回答があり、複数回答の場合には割合の合計が100%を上回ることがある。
- (2) 集計結果において、「無回答」とは、当該設問に対する回答（選択）が無いものを示す。
※回答方法が1択の設問に対して、複数選択されているなど、正常な回答として扱えないものも「無回答」とする。
- (3) 「Ⅱ結果の内容」中、設問の表記は、便宜上補足（選択肢の番号など）を加えている場合がある。また、設問の選択肢で文字数が多いものについては、本文や図表中で便宜上短く省略している場合がある。
- (4) 「4 回答状況」で「不明」とあるものは、アンケート回答の際に県政モニターID番号等の記入がなく、回答者の属性（性別、年代等）が不明なものを示している。

Ⅱ 結果の内容

《災害への備えについて》

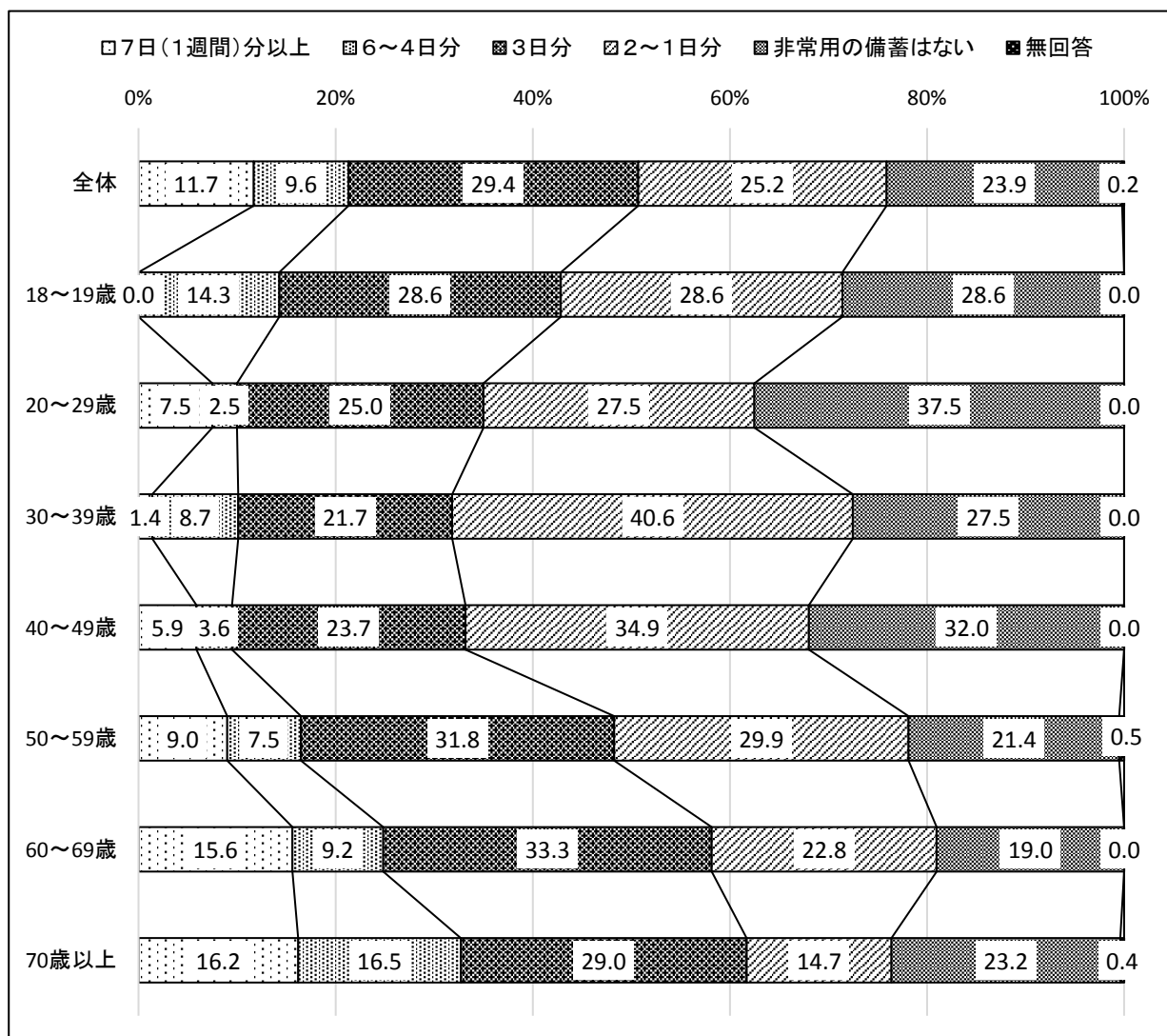
＜食料品等の備蓄状況＞

県が最低限として推奨している3日以上の備蓄をしている人が約5割

問1 あなたのお住まいでは、非常用として(家族分を含め)何日分の食料を備蓄していますか。
(〇は1つ)

	n= 1,060	回答数 (人)	割合 (%)
7日(1週間)分以上		124	11.7
6～4日分		102	9.6
3日分		312	29.4
2～1日分		267	25.2
非常用の備蓄はない		253	23.9
無回答		2	0.2

●3日以上の備蓄割合について、年代別では30代が最も少なく、年齢が上がるほど高くなっている。



<3日分以上の食料を用意していない理由>

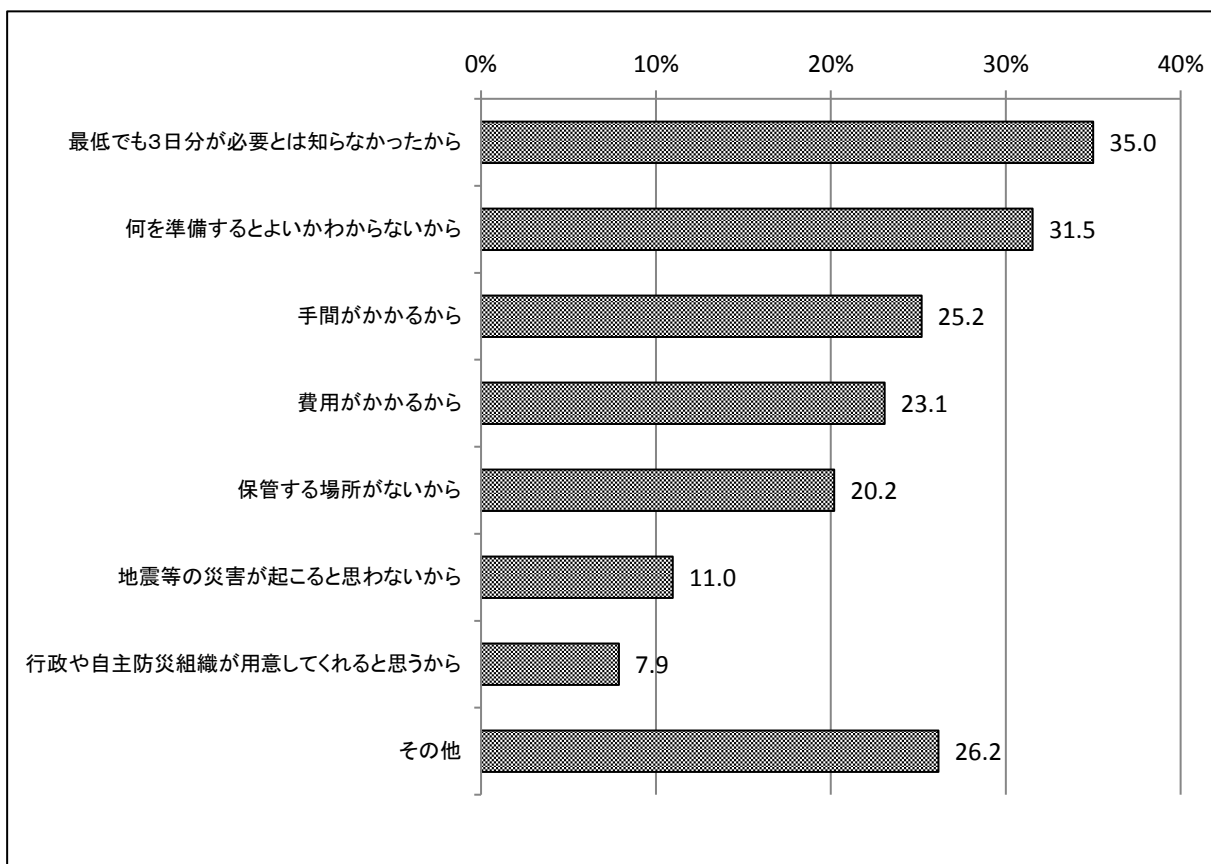
「最低でも3日分が必要とは知らなかったから」が3割超、「何を準備するとよいかわからないから」が約3割

問2 問1で「2～1日分」又は「⑤非常用の備蓄はない」を選ばれた方にお伺いします。

県では現在、各家庭で災害時に利用できる食料として、最低でも3日分、可能な限り7日(1週間)分の用意を勧めています。あなたのお宅で現在のところ3日分以上の食料を用意していないのはどのような理由ですか。(〇はいくつでも)

	n= 520	回答数 (人)	割合 (%)
最低でも3日分が必要とは知らなかったから		182	35.0
何を準備するとよいかわからないから		164	31.5
手間がかかるから		131	25.2
費用がかかるから		120	23.1
保管する場所がないから		105	20.2
地震等の災害が起こると思わないから		57	11.0
行政や自主防災組織が用意してくれると思うから		41	7.9
その他		136	26.2

●「最低でも3日分が必要とは知らなかったから」が35.0%と最も高く、次に「何を準備するとよいかわからないから」(31.5%)、「手間がかかるから」(25.2%)となっている。



その他としては「備蓄していたものの賞味期限が切れた」、「備蓄ではない通常の食料が十分にある」、「農家だから不要」等の回答が見られた。

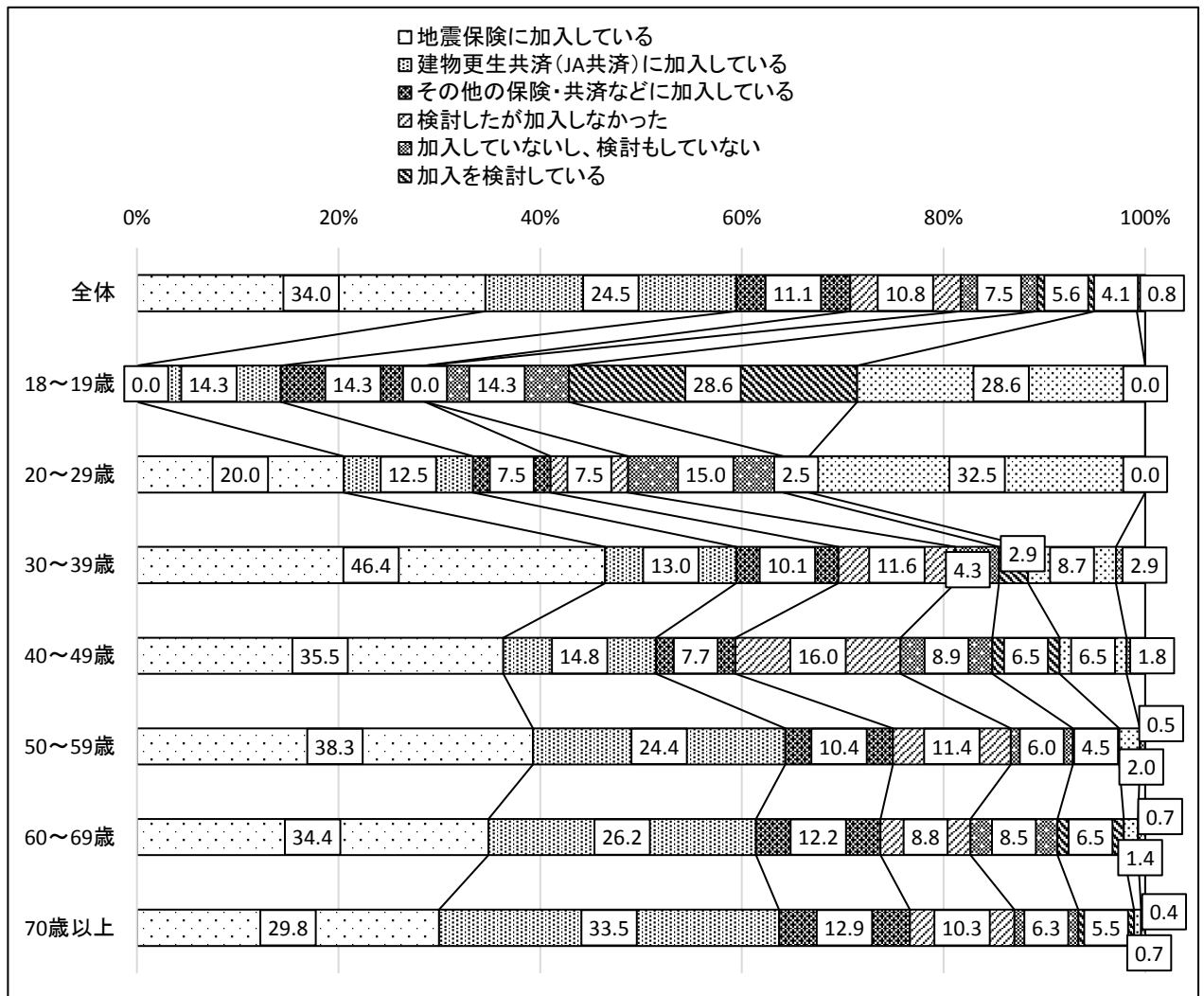
<地震保険・共済への加入状況>

「地震保険に加入している」「建物更生共済(JA共済)に加入している」「その他の保険・共済などに加入している」が合わせて約7割

問3 あなたのお住まいでは、地震による建物の被害を補償する保険又は共済に加入していますか。
(○は1つ)

	n= 1,060	回答数 (人)	割合 (%)
地震保険に加入している		360	34.0
建物更生共済(JA共済)に加入している		260	24.5
その他の保険・共済などに加入している		118	11.1
検討したが加入しなかった		115	10.8
加入していないし、検討もしていない		80	7.5
加入を検討している		59	5.6
わからない		43	4.1
その他		9	0.8
無回答		16	1.5

●一般的に家を持つ30代以上の加入率について、70代以上が76.2%と最も高く、40代(58.0%)が最も少ない。



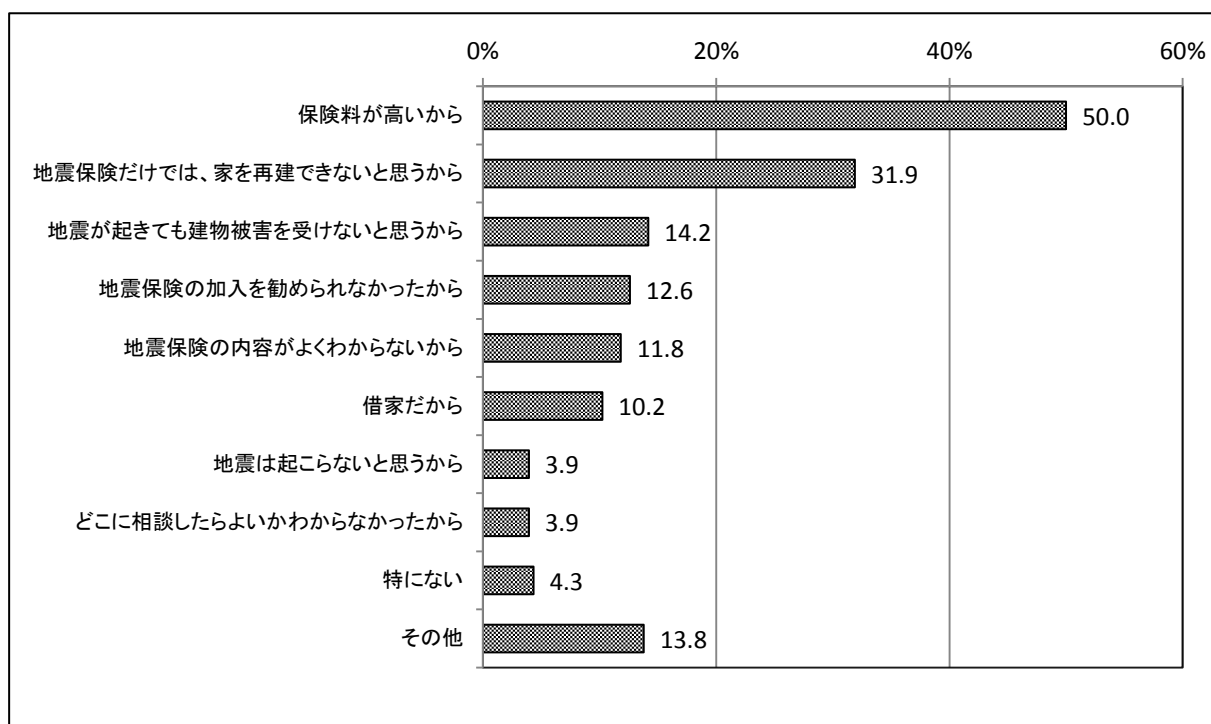
<地震保険・共済に加入していない理由>

「保険料が高いから」が約5割、「地震保険だけでは、家を再建できないと思うから」が約3割

問4 問3で「④加入を検討している」「⑤検討したが加入しなかった」「⑥加入していないし、検討もしていない」のいずれかを選ばれた方にお伺いします。
地震保険に加入していない理由は何ですか。(〇はいくつでも)

	n= 254	回答数 (人)	割合 (%)
保険料が高いから		127	50.0
地震保険だけでは、家を再建できないと思うから		81	31.9
地震が起きても建物被害を受けないと思うから		36	14.2
地震保険の加入を勧められなかったから		32	12.6
地震保険の内容がよくわからないから		30	11.8
借家だから		26	10.2
地震は起こらないと思うから		10	3.9
どこに相談したらよいかわからなかったから		10	3.9
特にない		11	4.3
その他		35	13.8

●「保険料が高いから」が50.0%と最も高く、次に「地震保険だけでは、家を再建できないと思うから」(31.9%)、「地震が起きても建物被害を受けないと思うから」(14.2%)となっている。



その他としては「築年数が経過しているから」、「耐震構造にて新築したから」、「旧耐震基準の建物の為保険料が高くて加入できない、補強工事するにも金銭的余裕がない」等の回答が見られた。

《多文化共生社会について》

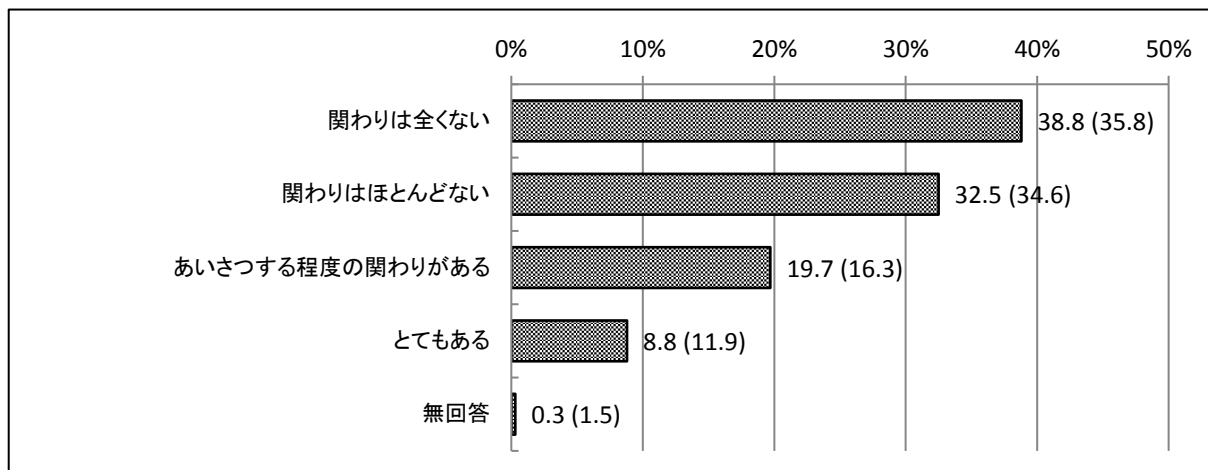
＜日常生活での外国人との関わり＞

「あいさつする程度の関わりがある(例 職場の同僚、よく行く店で働いている)」「とてもある(例 知人、友人、親戚等である)」が合わせて約3割

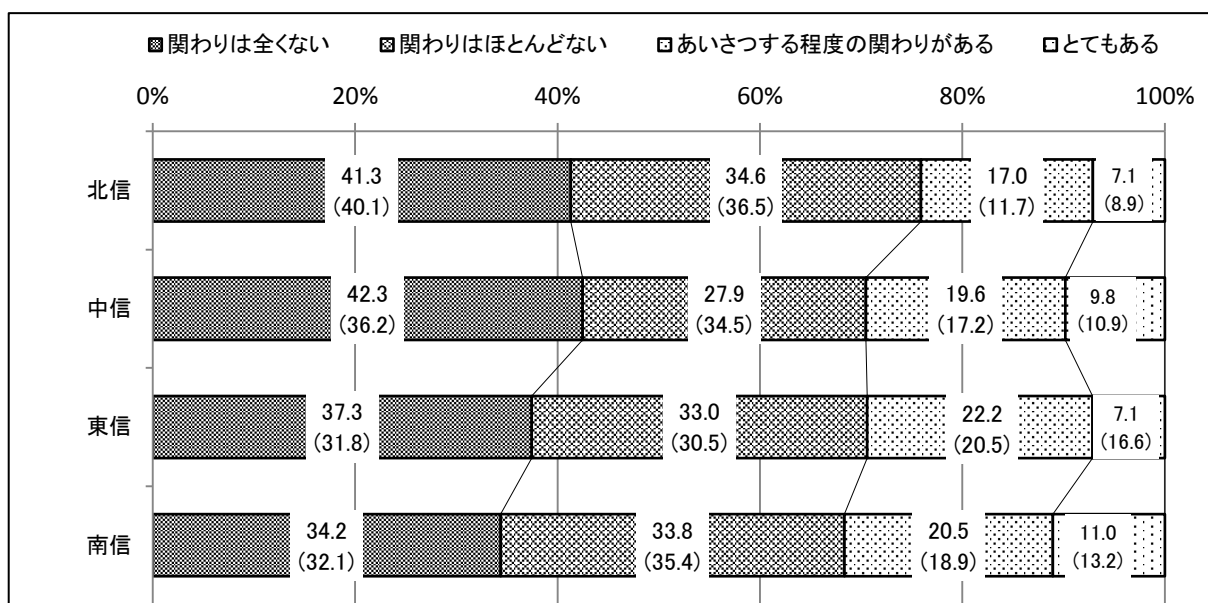
問5 あなたは、日常生活で県内に住んでいる外国人とどのような関わりがありますか。または、ありませんか。あてはまるものを選んでください。(〇は1つ)

	H30年度 n=1,060		(参考) H25年度 n=827	
	回答数(人)	割合(%)	回答数(人)	割合(%)
関わりは全くない	411	38.8	296	35.8
関わりはほとんどない(例 顔を知っている程度、近所に住んでいる)	344	32.5	286	34.6
あいさつする程度の関わりがある(例 職場の同僚、よく行く店で働いている)	209	19.7	135	16.3
とてもある(例 知人、友人、親戚等である)	93	8.8	98	11.9
無回答	3	0.3	12	1.5

- 「全くない」が38.8%と最も高く、次に「ほとんどない」(32.5%)、「あいさつする程度」(19.7%)となっている。
- 「あいさつする程度」(19.7%)と「とてもある」(8.8%)を合わせると28.5%が日常生活で外国人と何らかの関わりがある。



- 「あいさつする程度の関わりがある」、「とてもある」を合わせた割合は、地域別では、南信が31.5%と最も高く、次いで中信(29.4%)、東信(29.3%)、北信(24.1%)となっている。



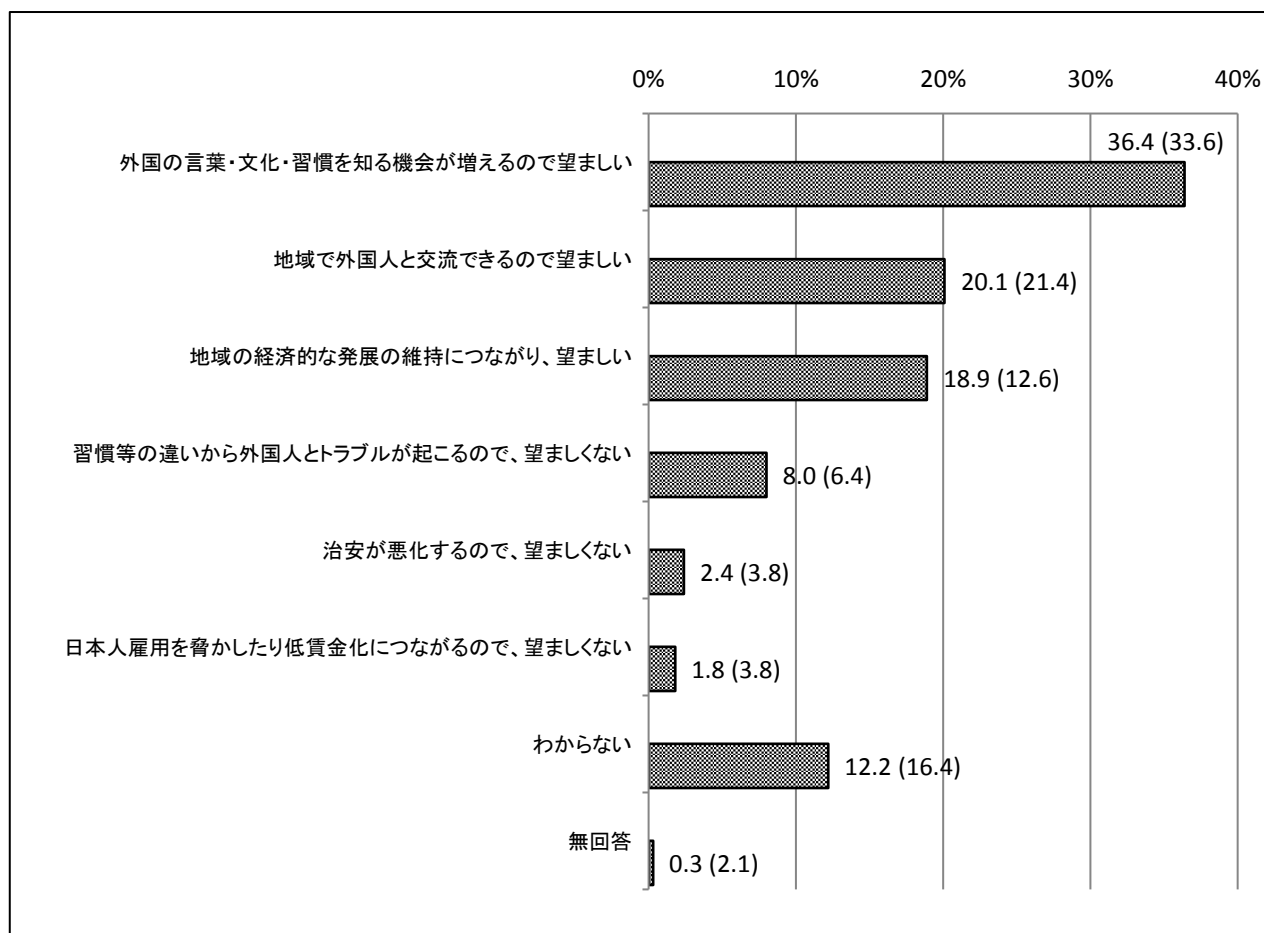
＜外国人とともに暮らす社会への意識＞

「外国の言葉・文化・習慣を知る機会が増えるので望ましい」「地域で外国人と交流できるので望ましい」「地域の経済的な発展の維持につながり、望ましい」が合わせて7割超

問6 あなたは外国人とともに暮らす社会についてどう思いますか。あてはまるものを選んでください。
(○は1つ)

	H30年度 n=1,060		(参考) H25年度 n=827	
	回答数(人)	割合(%)	回答数(人)	割合(%)
外国の言葉・文化・習慣を知る機会が増えるので望ましい	386	36.4	278	33.6
地域で外国人と交流できるので望ましい	213	20.1	177	21.4
地域の経済的な発展の維持につながり、望ましい	200	18.9	104	12.6
習慣や文化の違いから外国人とトラブルが起こるので、望ましくない	85	8.0	53	6.4
治安が悪化するので、望ましくない	25	2.4	31	3.8
日本人の雇用を脅かしたり、低賃金化につながるので、望ましくない	19	1.8	31	3.8
わからない	129	12.2	136	16.4
無回答	3	0.3	17	2.1

●「外国の言葉・文化・習慣を知る機会が増えるので望ましい」が36.4%と最も高く、次に「地域で外国人と交流できるので望ましい」(20.1%)となっており、「地域の経済的な発展の維持につながり、望ましい」(18.9%)を加えると、75.4%が何らかの理由で「外国人とともに暮らす社会について望ましい」と考えている。



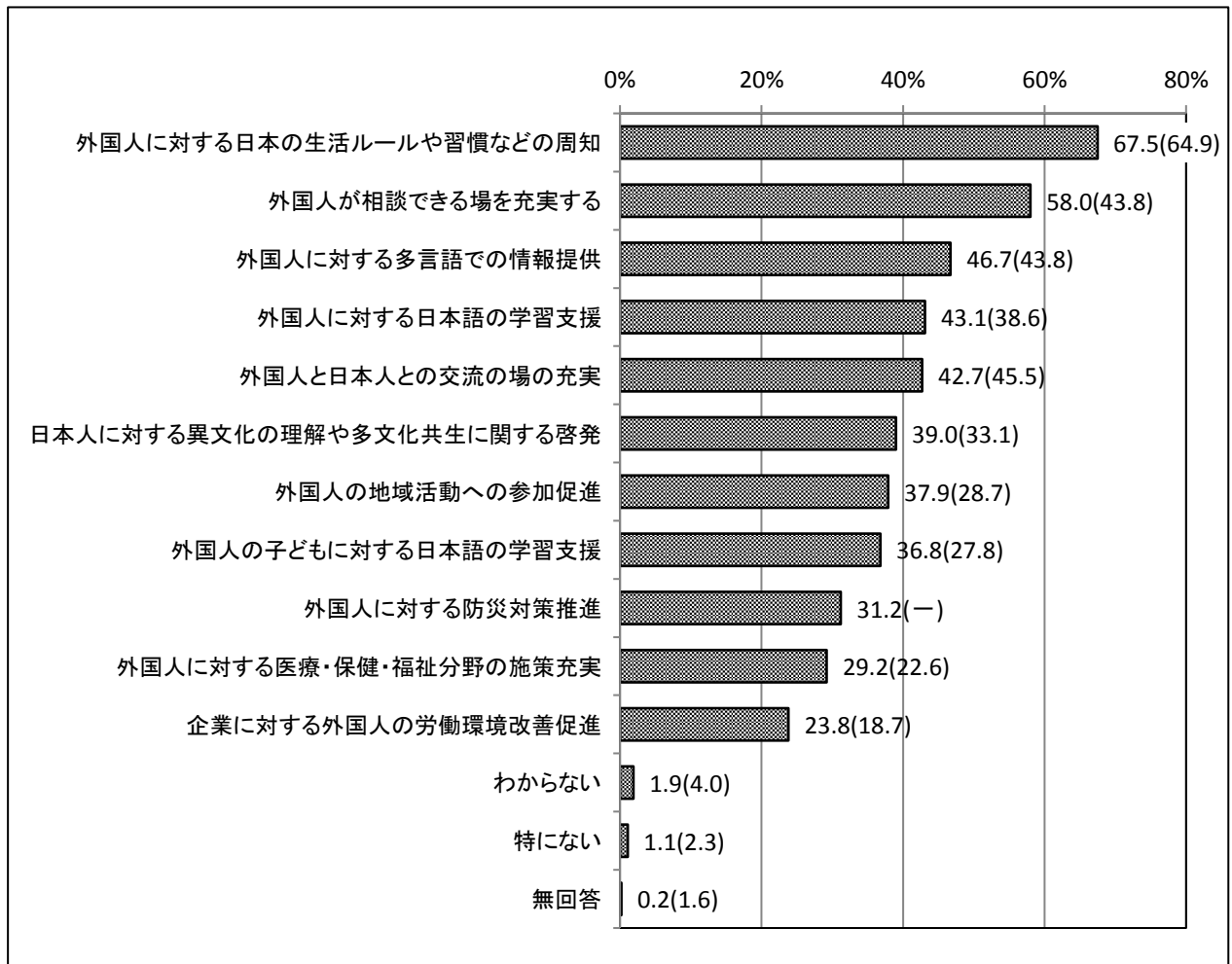
＜県や市町村が力を入れるべき取組＞

「外国人に対し、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどについて周知する」が約7割、「外国人が相談できる場を充実する」が約6割

問7 あなたは外国人とともに暮らしやすい社会にしていくためには、県や市町村はどのような取組に力を入れるべきだと思いますか。あてはまるものを選んでください。(〇はいくつでも)

	H30年度 n=1,060		(参考) H25年度 n=827	
	回答数(人)	割合(%)	回答数(人)	割合(%)
外国人に対し、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどについて周知する	716	67.5	537	64.9
外国人が相談できる場を充実する	615	58.0	362	43.8
外国人に対し、多言語の情報提供を行う(行政サービス・案内表記 等)	495	46.7		
外国人に対し、日本語の学習を支援する	457	43.1	319	38.6
外国人と日本人との交流の場を充実させる	453	42.7	376	45.5
日本人に対し、異文化の理解や多文化共生に関する啓発を行う	413	39.0	274	33.1
外国人の地域活動への参加を促進する	402	37.9	237	28.7
外国人の子どもに対し、日本語の学習を支援する	390	36.8	230	27.8
外国人に対する防災対策を推進する(防災講座、防災訓練、避難情報の伝達 等)	331	31.2	-	-
外国人に対する医療・保健・福祉分野の施策を充実させる	309	29.2	187	22.6
企業に対し外国人の労働環境の改善を促す	252	23.8	155	18.7
わからない	20	1.9	33	4.0
特になし	12	1.1	19	2.3
無回答	2	0.2	13	1.6

●「外国人に対し、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどについて周知する」が67.5%と最も高く、次に「外国人が相談できる場を充実する」(58.0%)、「外国人に対し、多言語の情報提供を行う」(46.7%)となっている。



《信州あいサポート運動について》

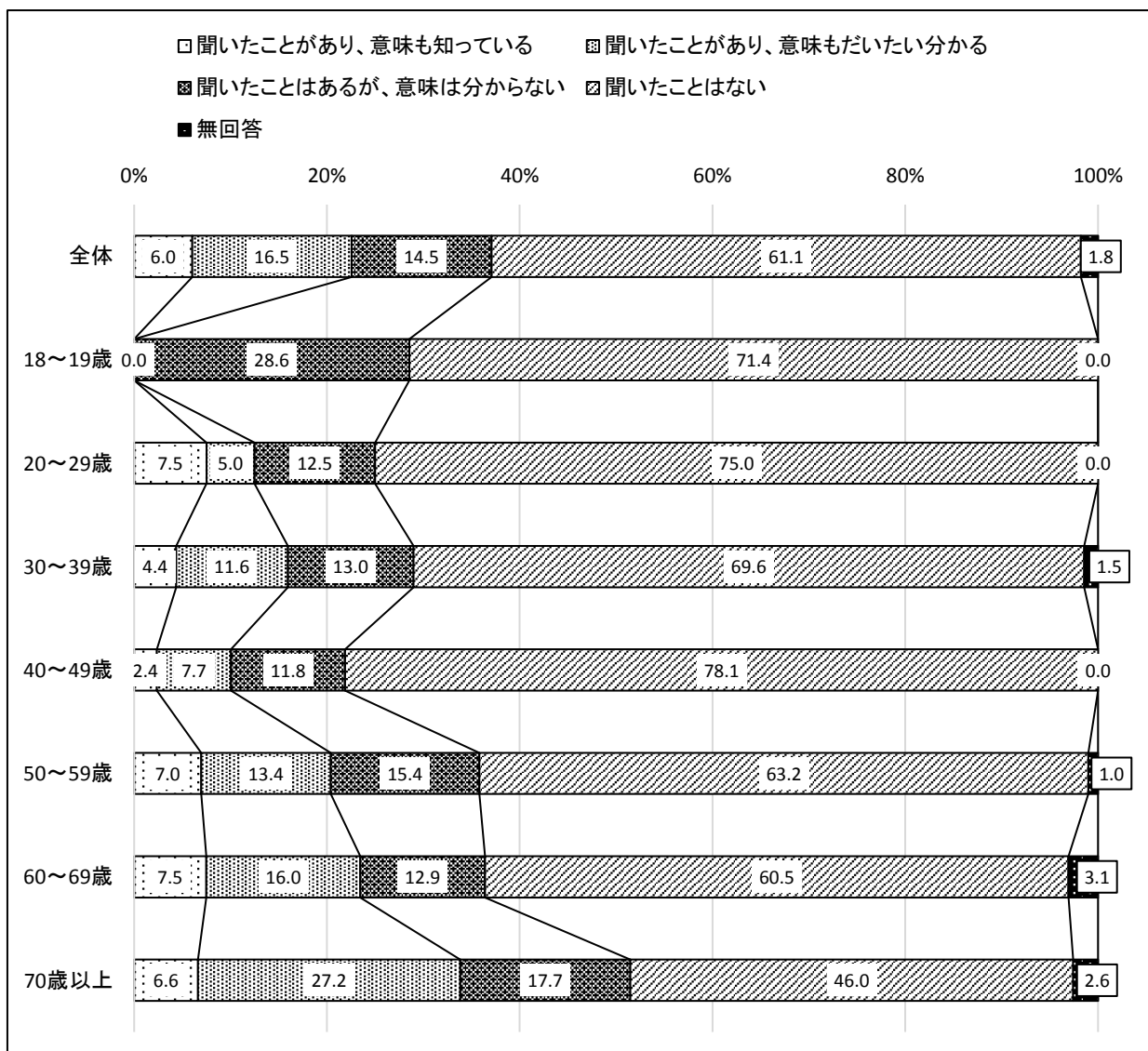
＜「信州あいサポート運動」の認知度＞

「聞いたことがあります、意味も知っている」「聞いたことがあります、意味もだいたい分かる」「聞いたことはあるが、意味は分からない」が合わせて4割弱

問8 「信州あいサポート運動(あいサポート運動)」という言葉を知っていますか。(○は1つ)

	H30年度 n=1,060		(参考) H26年度 n=925	
	回答数(人)	割合(%)	回答数(人)	割合(%)
聞いたことがあります、意味も知っている	64	6.0	187	20.2
聞いたことがあります、意味もだいたい分かる	175	16.5		
聞いたことはあるが、意味は分からない	154	14.5		
聞いたことは無い	648	61.1	734	79.4
無回答	19	1.8	4	0.4

●「聞いたことがあります、意味も知っている」「聞いたことがあります、意味もだいたい分かる」「聞いたことはあるが、意味は分からない」が合わせて37.0%となっており、「聞いたことは無い」が61.1%となっている。



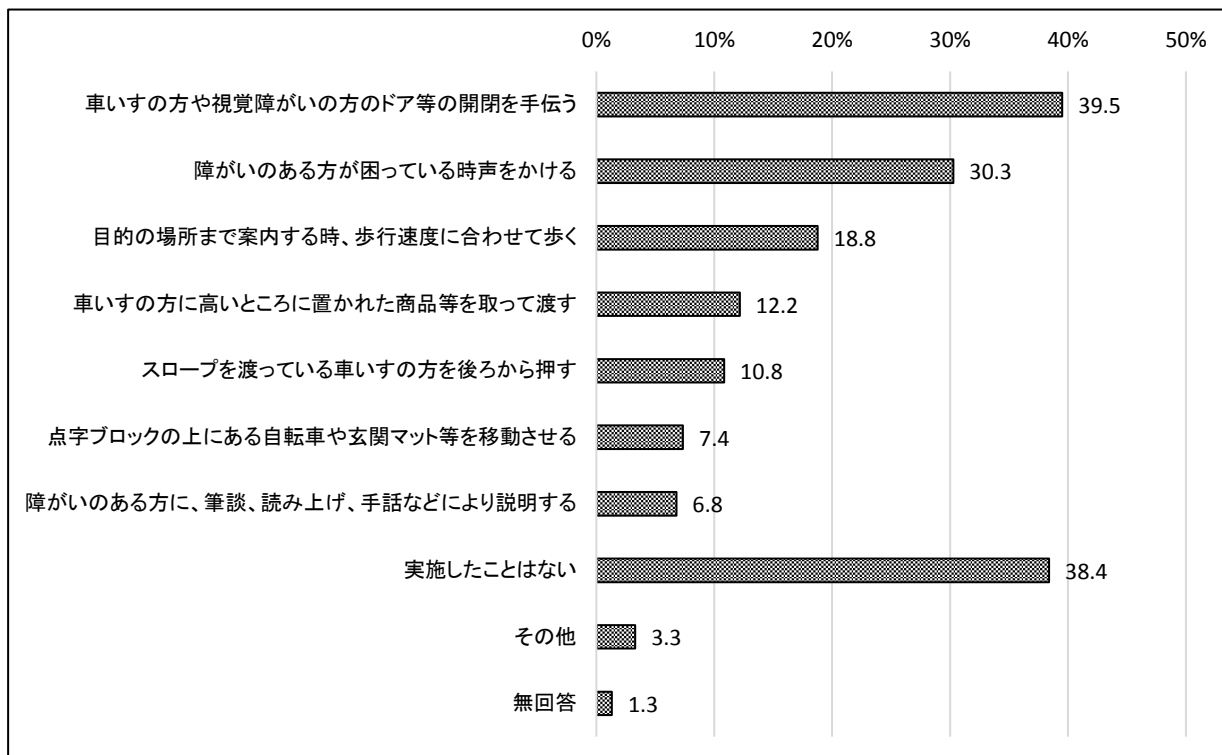
＜「信州あいサポート運動」の実施状況＞

「車いすの方や視覚障がいの方のドア等の開閉を手伝う」が約4割、「障がいのある方が困っている時、「何かお困りですか」等の声をかける」が約3割

問9 「信州あいサポート運動」について、次のような取組がありますが、実施していることはありますか。
(〇はいくつでも)

	n= 1,060	回答数 (人)	割合 (%)
車いすの方や視覚障がいの方のドア等の開閉を手伝う		419	39.5
障がいのある方が困っている時、「何かお困りですか」等の声をかける		321	30.3
目的の場所まで案内する時、障がいのある方の歩行速度に合わせて歩く		199	18.8
車いすの方に高いところに置かれたパンフレットや商品等を取って渡す		129	12.2
スロープを渡っている車いすの方を後ろから押す		115	10.8
点字ブロックの上にある自転車や玄関マット等を移動させる		78	7.4
障がいのある方に、筆談、読み上げ、手話などにより説明する		72	6.8
実施したことはない		407	38.4
その他		35	3.3
無回答		14	1.3

●「車いすの方や視覚障がいの方のドア等の開閉を手伝う」が39.5%と最も高く、次に「障がいのある方が困っている時、「何かお困りですか」等の声をかける」(30.3%)となっており、「実施したことはない」が38.4%となっている。



その他としては、「視覚に障がいのある方の道路横断を手伝った」、「仕事での身障者用駐車場案内」等の回答が見られた。

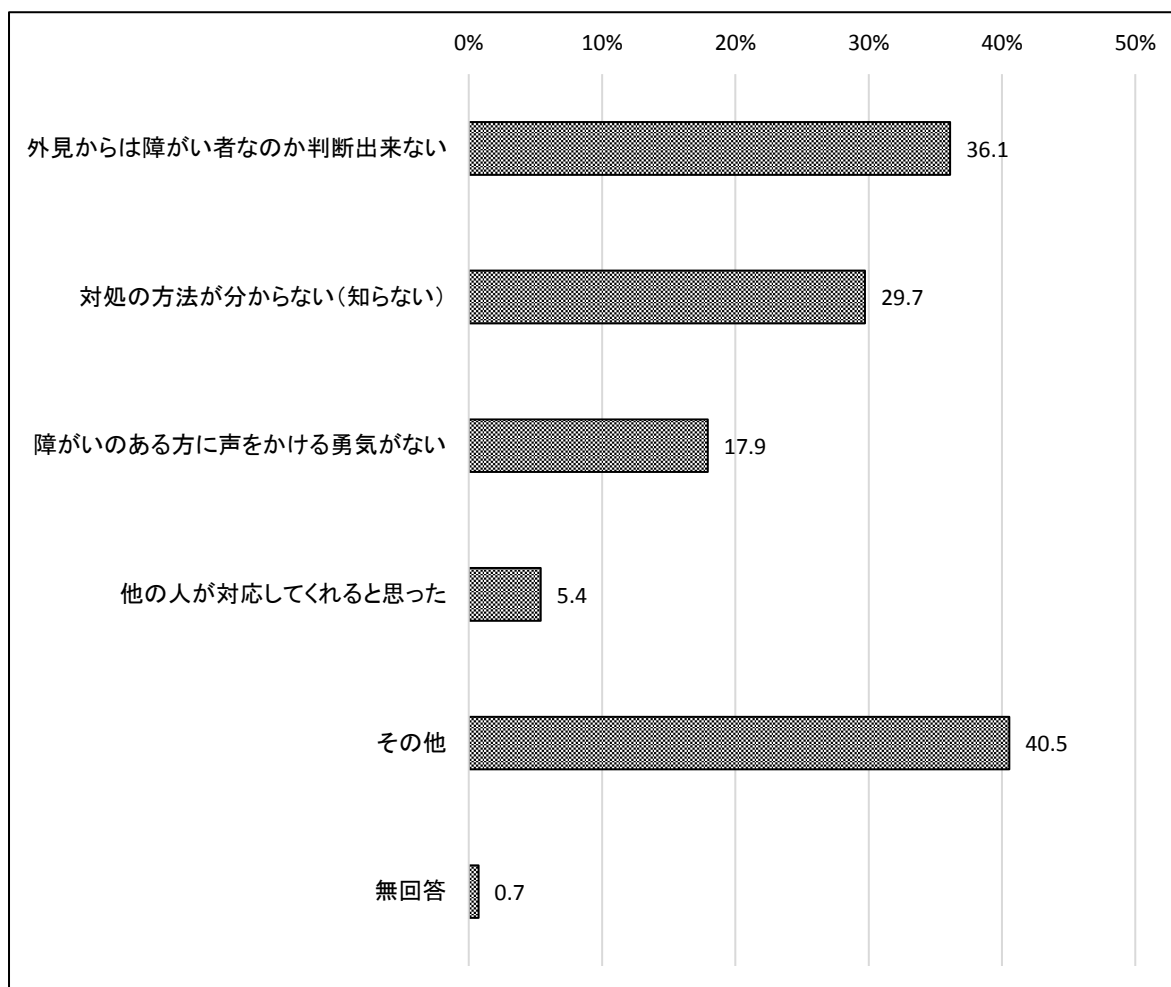
＜「信州あいサポート運動」を実施したことがない理由＞

「聴覚障がいの方や内部障がいの方など外見からは障がい者なのか判断出来ない」が4割弱、「障がいのある方への対処の方法が分からない(知らない)」が約3割

問10 問9で「⑨実施したことはない」を選ばれた方にお伺いします。
その理由について、あてはまるものを選んでください。(〇はいくつでも)

	n= 407	回答数 (人)	割合 (%)
聴覚障がいの方や内部障がいの方など外見からは障がい者なのか判断出来ない		147	36.1
障がいのある方への対処の方法が分からない(知らない)		121	29.7
障がいのある方に声をかける勇気がない		73	17.9
他の人が対応してくれると思った		22	5.4
その他		165	40.5
無回答		3	0.7

●「その他」を除き、「聴覚障がいの方や内部障がいの方など外見からは障がい者なのか判断出来ない」が36.1%と最も高く、次に「障がいのある方への対処の方法が分からない(知らない)」(29.7%)となっている。



その他としては、「そういった場面に遭遇していない」、「すでにサポートする人がいた」、「気を使わない方が良いと思い、何もしないことが多い」等の回答が見られた。

《ヘルプマークについて》

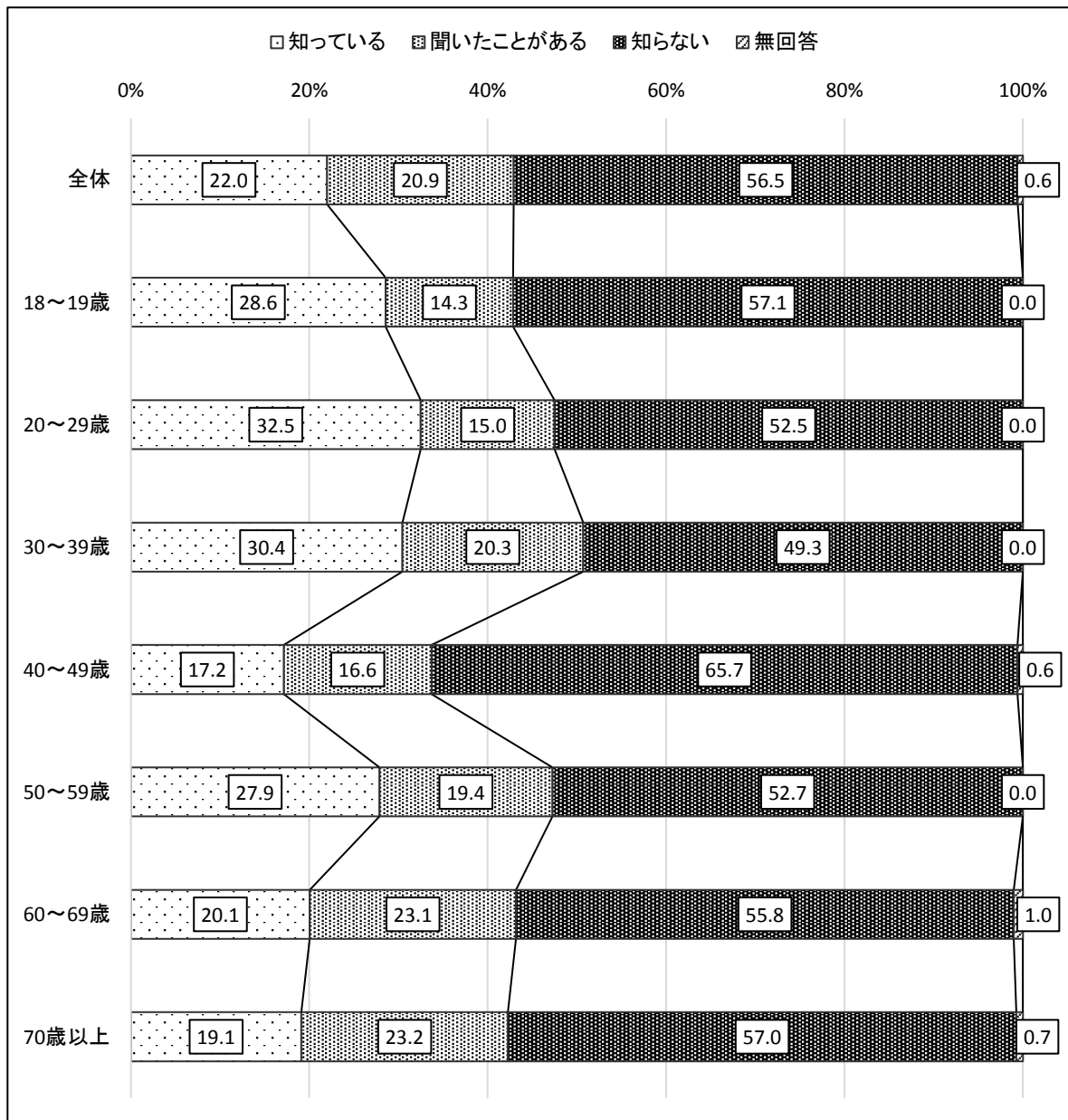
＜「ヘルプマーク」の認知度＞

「知っている」「聞いたことがある」が合わせて4割超

問11 「ヘルプマーク」を知っていますか。(〇は1つ)

	n= 1,060	回答数 (人)	割合 (%)
知っている		233	22.0
聞いたことがある		222	20.9
知らない		599	56.5
無回答		6	0.6

●「知っている」「聞いたことがある」が合わせて42.9%、「知らない」が56.5%となっている。



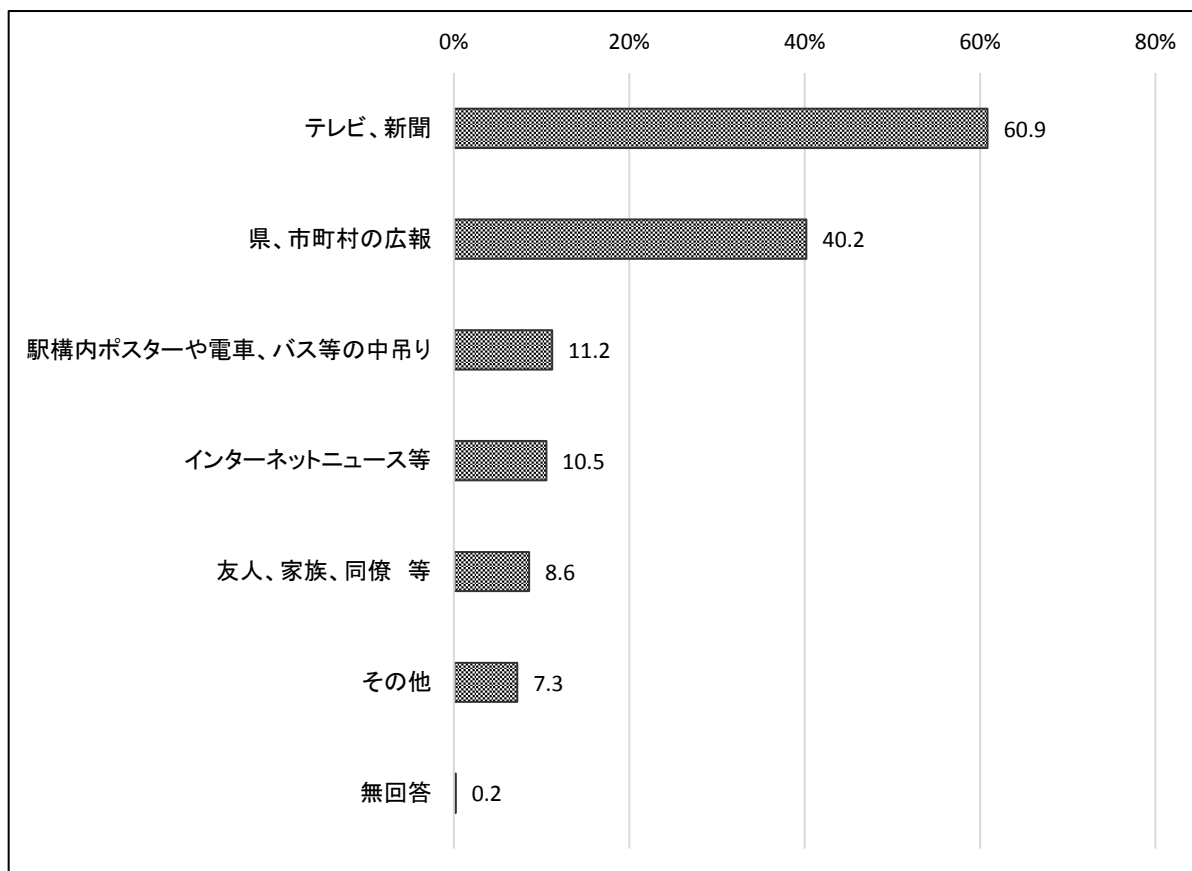
＜「ヘルプマーク」を認知した媒体＞

「テレビ、新聞」が約6割、「県、市町村の広報(ポスター、チラシ、広報誌、ホームページ等)」が約4割

問12 問11で「①知っている」「②聞いたことがある」を選ばれた方にお伺いします。
どこで「ヘルプマーク」を知りましたか(聞きましたか)。(〇はいくつでも)

	n= 455	回答数 (人)	割合 (%)
テレビ、新聞		277	60.9
県、市町村の広報(ポスター、チラシ、広報誌、ホームページ等)		183	40.2
駅構内ポスターや電車、バス等の中吊り		51	11.2
インターネットニュース等		48	10.5
友人、家族、同僚 等		39	8.6
その他		33	7.3
無回答		1	0.2

●「テレビ、新聞」が60.9%と最も高く、次に「県、市町村の広報」(40.2%)、「駅構内ポスターや電車、バス等の中吊り」(11.2%)となっている。



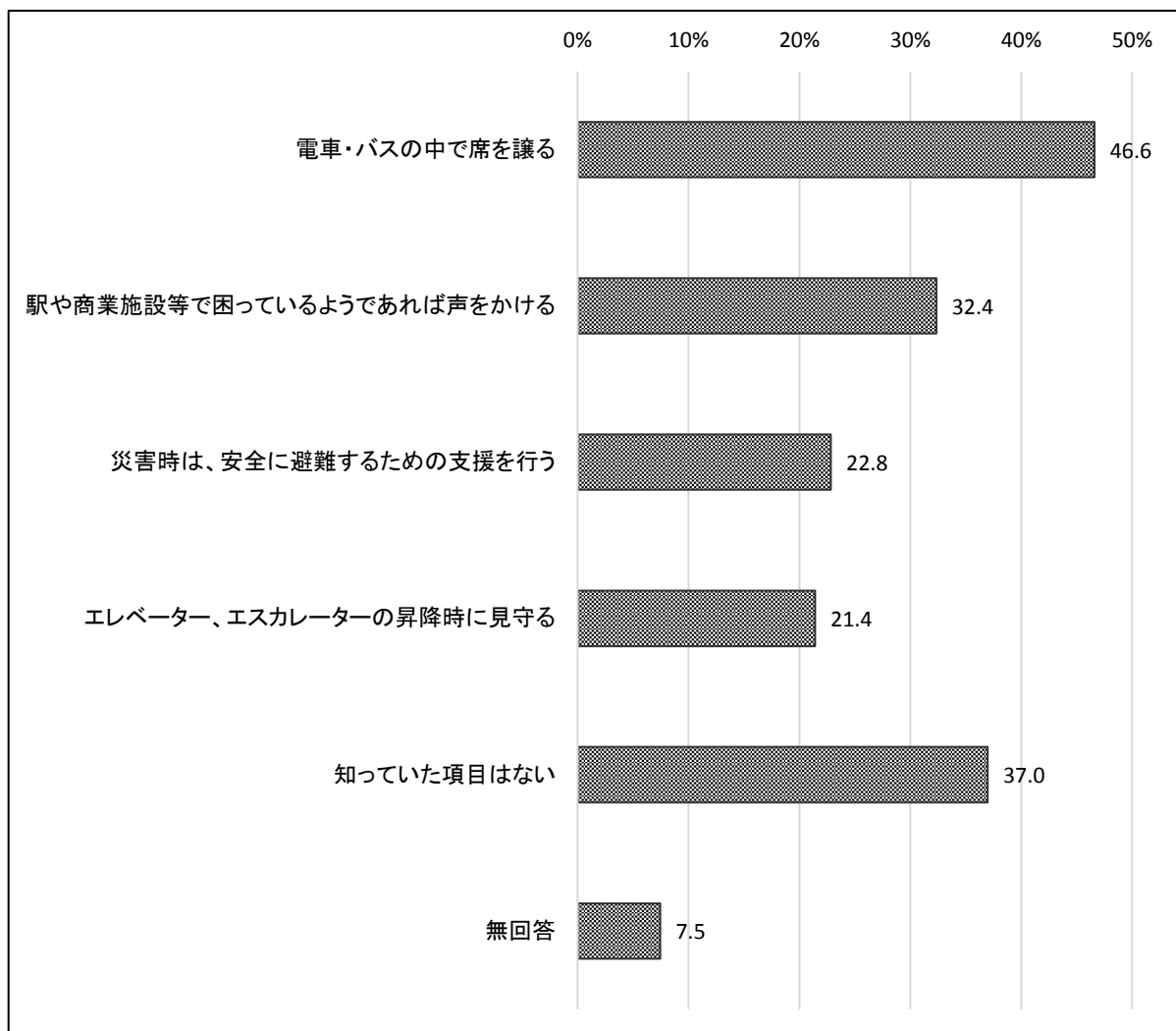
その他としては、「インターネット動画サイト」、「ツイッター、フェイスブック等のSNS」、「職場」等の回答が見られた。

＜「ヘルプマーク」着用者に必要な援助・配慮で知っていたもの＞
 「電車・バスの中で席を譲る」が5割弱、「駅や商業施設等で困っているようであれば声をかける(大丈夫ですか。何かお困りですか。等)」が約3割

問13 「ヘルプマーク」を着用された方を見かけた時、次のような援助や配慮が必要となりますが、知っていた項目はありますか。(〇はいくつでも)

	n= 1,060	回答数 (人)	割合 (%)
電車・バスの中で席を譲る		494	46.6
駅や商業施設等で困っているようであれば声をかける(大丈夫ですか。何かお困りですか。等)		343	32.4
災害時は、安全に避難するための支援を行う(誘導、情報伝達 等)		242	22.8
エレベーター、エスカレーターの見守り		227	21.4
知っていた項目はない		392	37.0
無回答		79	7.5

●「電車・バスの中で席を譲る」が46.6%と最も高く、次に「駅や商業施設等で困っているようであれば声をかける」(32.4%)となっており、「知っていた項目はない」が(37.0%)となっている。



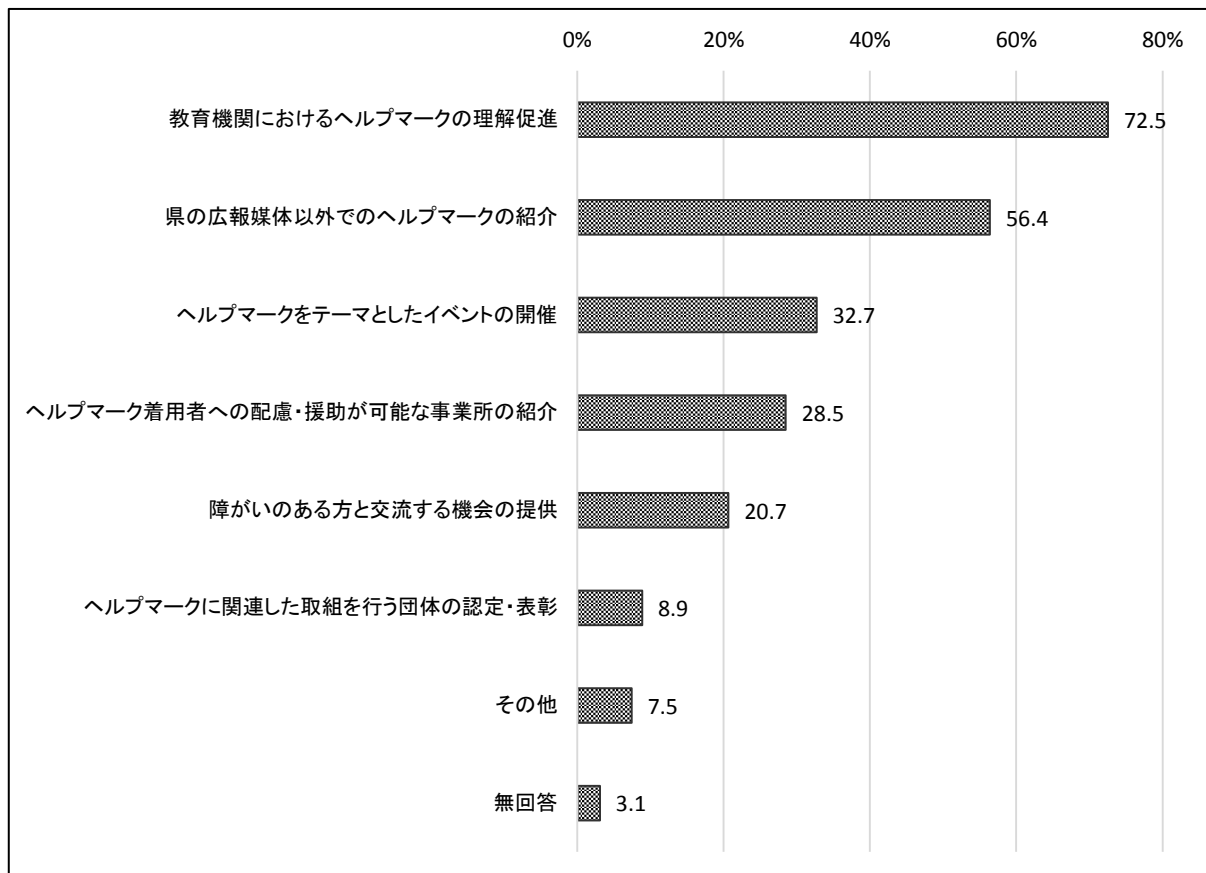
＜「ヘルプマーク」の普及に向けて優先すべき取組＞

「教育機関におけるヘルプマークの理解促進」が約7割、「県の広報媒体以外でのヘルプマークの紹介」が6割弱

問14 今後のヘルプマークに対する理解促進とヘルプマークの普及に向けて、どのような取組を優先的に行うべきだと思いますか。(〇はいくつでも)

	n= 1,060	回答数 (人)	割合 (%)
教育機関におけるヘルプマークの理解促進		769	72.5
県の広報媒体以外でのヘルプマークの紹介		598	56.4
ヘルプマークをテーマとしたイベントの開催		347	32.7
ヘルプマーク着用者への配慮・援助が可能な事業所(ホテル、レストラン等)の紹介		302	28.5
障がいのある方と交流する機会の提供		219	20.7
ヘルプマークに関連した取組を行う団体の認定・表彰		94	8.9
その他		79	7.5
無回答		33	3.1

●「教育機関におけるヘルプマークの理解促進」が72.5%と最も高く、次に「県の広報媒体以外でのヘルプマークの紹介」(56.4%)、「ヘルプマークをテーマとしたイベントの開催」(32.7%)となっている。



その他としては、「マスメディア、SNSによる周知」、「市町村での広報活動」、「地域活動(防災訓練、公民館活動など)での周知」等の回答が見られた。

Ⅲ 調 査 票

問3 あなたの住まいでは、地震による建物の被害を補償する保険又は共済(※)に加入していますか。(○は1つ)

- | | | |
|-----------------------|---|-----|
| ① 地震保険に加入している | } | 問5へ |
| ② 建物更生共済(JA共済)に加入している | | |
| ③ その他の保険・共済などに加入している | | |
| ④ 加入を検討している | } | 問4へ |
| ⑤ 検討したが加入しなかった | | |
| ⑥ 加入していないし、検討もしていない | | |
| ⑦ わからない | | |
| ⑧ その他 () | | |

※「地震保険・共済」とは

地震保険は、地震、噴火、津波による災害(以下地震等という)の被災者に、生活再建のための資金を提供することを目的とし、地震等による建物や家財の損害を補償するものです。(火災保険では地震を原因とする火災による損害や、地震により延焼、拡大した損害は補償されません)火災保険に付帯する方式での契約となるため、地震保険への加入には火災保険への加入が前提となります。

共済は、JA共済や全労済などが実施しており、地震保険と同じく地震等による建物や家財の損害を補償する共済があります。元から火災共済に付帯しているものや掛け捨てではないものなど、共済によって内容が異なります。

地震等による被害からの生活再建のためには、公的支援に加えて、個人による経済的な備えとして、地震保険・共済に加入しておくことが重要となります。

県では、迅速な生活再建に寄与するため関係団体と連携し「長野県地震保険・共済加入促進協議会」を設立し、地震保険・共済への加入を勧めています。

問4 問3で「④加入を検討している」「⑤検討したが加入しなかった」「⑥加入していないし、検討もしていない」のいずれかを選ばれた方にお伺いします。地震保険に加入していない理由は何ですか。(○はいくつでも)

- ① 保険料が高いから
- ② 地震保険だけでは、家を再建できないと思うから
- ③ 地震が起きても建物被害を受けないと思うから
- ④ 地震は起こらないと思うから
- ⑤ 借家だから
- ⑥ 地震保険の内容がよくわからないから
- ⑦ 地震保険の加入を勧められなかったから
- ⑧ どこに相談したらよいかわからなかったから
- ⑨ その他 ()
- ⑩ 特にない

【多文化共生社会について】

問5～7の質問は、多文化共生に関する意識の変化を把握するため、以前実施したアンケート調査（平成25年度第3回（平成25年8月実施））と同じ項目ですが、内容については一部見直しを行っています。

多文化共生とは、国籍や民族などが異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築きながら地域社会の構成員として共に生きていくことです。
現在、長野県には約3万人の外国人が暮らしています。

県では、「長野県多文化共生推進指針」（平成27年3月策定）に基づき、こうした外国人を含め、県民一人ひとりが、安心して暮らし、自分の能力を十分に発揮し活躍できる社会の実現を目指しています。この指針を社会の変化に対応させるため、現在、見直しに向け検討を行っています。

つきましては、検討の参考とするため以下についてお伺いします。

問5 あなたは、日常生活で県内に住んでいる外国人とどのような関わりがありますか。または、ありましたか。あてはまるものを選んでください。（○は1つ）

- ① とてもある(例 知人、友人、親戚等である)
- ② あいさつする程度の関わりがある(例 職場の同僚、よく行く店で働いている)
- ③ 関わりはほとんどない(例 顔を知っている程度、近所に住んでいる)
- ④ 関わりは全くない

問6 あなたは、外国人と共に暮らす社会についてどう思いますか。あてはまるものを選んでください。（○は1つ）

- ① 外国の言葉・文化・習慣を知る機会が増えるので、望ましい
- ② 地域で外国人と交流できるので、望ましい
- ③ 地域の経済的な発展の維持につながり、望ましい
- ④ 日本人の雇用を脅かしたり、低賃金化につながるので、望ましくない
- ⑤ 習慣や文化の違いから外国人とトラブルが起こるので、望ましくない
- ⑥ 治安が悪化するので、望ましくない
- ⑦ わからない

問7 あなたは、外国人と共に暮らしやすい社会にしていくためには、県や市町村はどのような取組に力を入れるべきだと思いますか。あてはまるものを選んでください。（〇はいくつでも）

- ① 外国人に対し、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどについて周知する
- ② 外国人が相談できる場を充実する
- ③ 外国人に対し、多言語の情報提供を行う(行政サービス・案内表記 等)
- ④ 外国人の子どもに対し、日本語の学習を支援する
- ⑤ 外国人に対し、日本語の学習を支援する
- ⑥ 外国人に対する防災対策を推進する（防災講座、防災訓練、避難情報の伝達 等）
- ⑦ 外国人に対する医療・保健・福祉分野の施策を充実させる
- ⑧ 外国人と日本人との交流の場を充実させる
- ⑨ 外国人の地域活動への参加を促進する
- ⑩ 日本人に対し、異文化の理解や多文化共生に関する啓発を行う
- ⑪ 企業に対し外国人の労働環境の改善を促す
- ⑫ わからない
- ⑬ 特にない

【信州あいサポート運動について】

長野県では、平成25年度から、障がいのある人もない人も共に生きる地域社会をつくるために「信州あいサポート運動（※）」を実施し、障がいのある方が困っている時に手助けや配慮を行う取組を推進しています。

つきましては、今後の「信州あいサポート運動」の周知・普及に向けた取組の参考とするため、以下についてお伺いします。

問8 「信州あいサポート運動（あいサポート運動）」という言葉を知ったことがありますか。（○は1つ）

- ① 聞いたことがあります、意味も知っている
- ② 聞いたことがあります、意味もだいたい分かる
- ③ 聞いたことはあるが、意味は分からない
- ④ 聞いたことはない

※「信州あいサポート運動（あいサポート運動）」とは

誰もが、多様な障がいの特性、障がいのある方への必要な配慮、障がいの有無にかかわらず共に生きる社会のあり方などを理解して、障がいのある方に対してちょっとした手助けや配慮を実践することにより、障がいのある方が暮らしやすい地域社会（共生社会）を県民の皆さんと一緒ににつくっていく運動です。



【あいサポートマーク】

問9 「信州あいサポート運動」について、次のような取組がありますが、実施していることはありますか。（○はいくつでも）

- ① 車いすの方に高いところに置かれたパンフレットや商品等を取って渡す
- ② 車いすの方や視覚障がいの方のドア等の開閉を手伝う
- ③ スロープを渡っている車いすの方を後ろから押す
- ④ 障がいのある方が困っている時、「何かお困りですか」等の声をかける
- ⑤ 障がいのある方に、筆談、読み上げ、手話などにより説明する
- ⑥ 目的の場所まで案内する時、障がいのある方の歩行速度に合わせて歩く
- ⑦ 点字ブロックの上にある自転車や玄関マット等を移動させる
- ⑧ その他()
- ⑨ 実施したことはない ⇒ 問10へ

問11へ

問10 問9で「⑨実施したことはない」を選ばれた方にお伺いします。その理由について、あてはまるものを選んでください。（○はいくつでも）

- ① 障がいのある方への対処の方法が分からない(知らない)
- ② 聴覚障がいの方や内部障がいの方など外見からは障がい者なのか判断出来ない
- ③ 障がいのある方に声をかける勇気がない
- ④ 他の人が対応してくれると思った
- ⑤ その他()

【ヘルプマークについて】

県では、外見からは分からなくても援助や配慮を必要としている方が、周囲の方から援助を得やすくなるよう、「ヘルプマーク（※）」を平成30年7月から市町村役場福祉担当窓口及び県現地機関（保健福祉事務所等）において希望者に配付しています。

つきましては、今後の「ヘルプマーク」の周知・普及に向けた取組の参考とするため、以下についてお伺いします。

問11 「ヘルプマーク」を知っていますか。（○は1つ）

- ①知っている
 - ②聞いたことがある
 - ③知らない
- ⇒ 問12へ
- ⇒ 問13へ

※「ヘルプマーク」とは

義足や人工関節を使用している方、内部障がいや難病の方など、外見からは分からなくても援助や配慮を必要としている方が、周囲の方から援助を得やすくなるよう、平成24年に東京都が作成したマークで、平成29年7月にはJISの案内用図記号に採用され、全国的に普及が進んでいます。



【ヘルプマーク】

問12 問11で「①知っている」「②聞いたことがある」を選ばれた方にお伺いします。どこで「ヘルプマーク」を知りましたか（聞きましたか）。（○はいくつでも）

- ①テレビ、新聞
- ②県、市町村の広報（ポスター、チラシ、広報誌、ホームページ等）
- ③駅構内ポスターや電車、バス等の中吊り
- ④インターネットニュース等
- ⑤友人、家族、同僚 等
- ⑥その他（ ）

問13 「ヘルプマーク」を着用された方を見かけた時、次のような援助や配慮が必要となりますが、知っていた項目はありますか。（○はいくつでも）

- ①電車・バスの中で席を譲る
- ②駅や商業施設等で困っているようであれば声をかける（大丈夫ですか。何かお困りですか。等）
- ③エレベーター、エスカレーターの昇降時に見守る
- ④災害時は、安全に避難するための支援を行う（誘導、情報伝達 等）
- ⑤知っていた項目はない

問14 今後のヘルプマークに対する理解促進とヘルプマークの普及に向けて、どのような取組を優先的に行うべきだと思いますか。（○はいくつでも）

- ①障がいのある方と交流する機会の提供
- ②ヘルプマークをテーマとしたイベントの開催
- ③教育機関におけるヘルプマークの理解促進
- ④県の広報媒体以外でのヘルプマークの紹介
- ⑤ヘルプマークに関連した取組を行う団体の認定・表彰
- ⑥ヘルプマーク着用者への配慮・援助が可能な事業所（ホテル、レストラン等）の紹介
- ⑦その他（ ）

アンケートは以上で終了です。ご協力ありがとうございました。